

県内景気の回復ペースは緩慢



神奈川県内景気

- サービス輸出に含まれるインバウンド消費は増加基調を維持する一方、財の輸出は弱い動き。
- 県内企業の設備投資は2024年度も前年比増加見通し。
- 雇用所得情勢に厳しさが残る中で、個人消費の回復は緩慢。

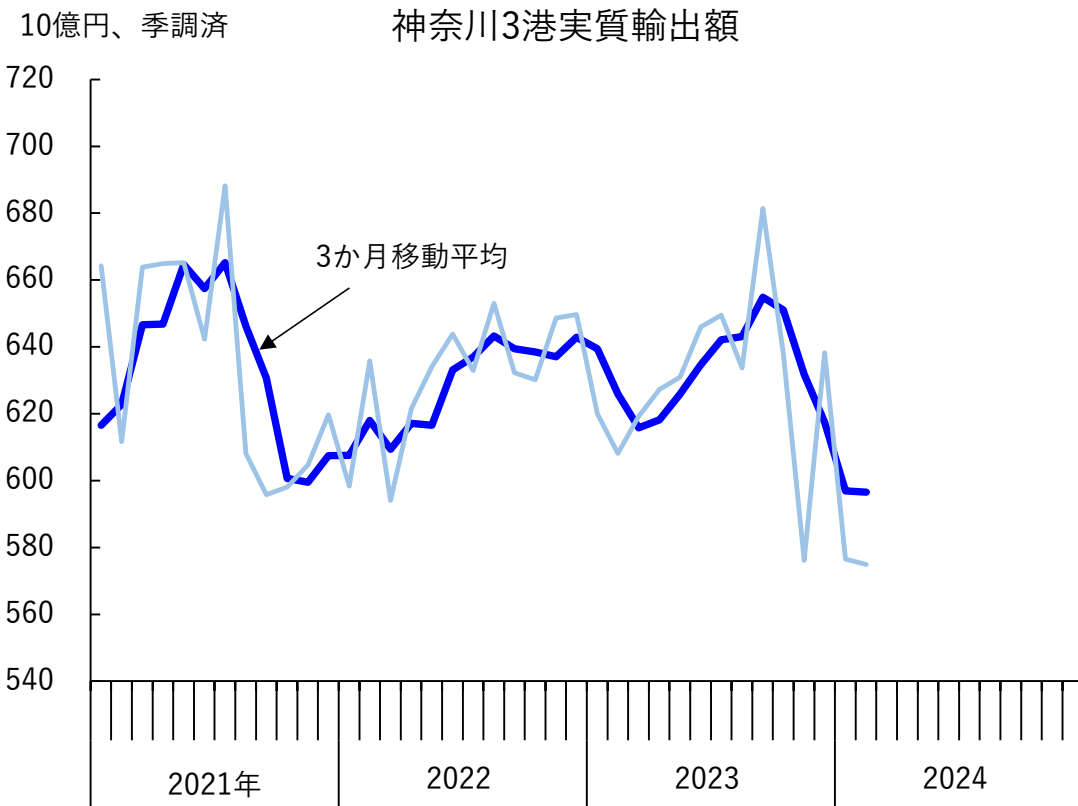
本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。





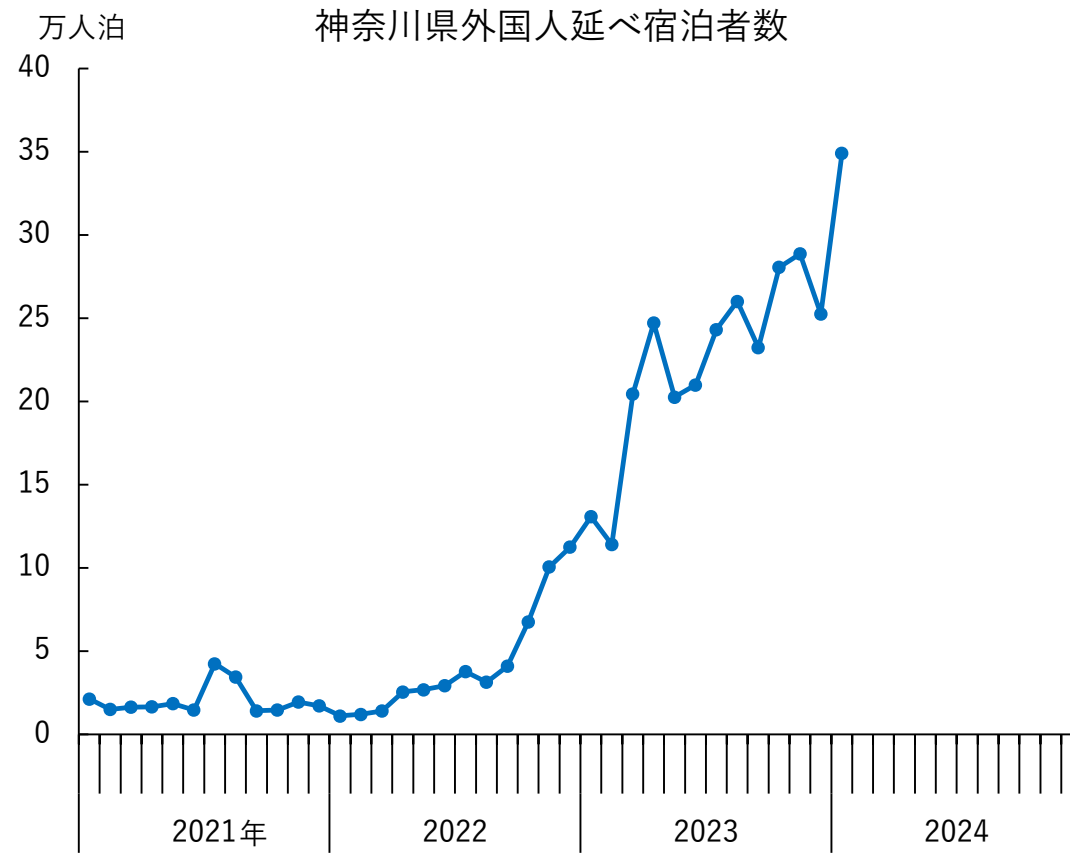
- 財の輸出は弱含んだ。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の実質（≒数量ベース）輸出は、2月も前月比やや減少（左図）。3港で輸出額の大きい一般機械や輸送用機器の回復の動きが鈍い状況である。
- 一方、サービスの輸出であるインバウンド消費は増加基調を維持した模様である。2024年1月の神奈川県外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月を上回った（右図）。

※ただし、神奈川県外国人延べ宿泊者数（2024年1月第2次速報値）は誤差が大きいことに注意。



注：季節調整は当社で施した。3か月移動平均。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成



出所：観光庁「宿泊旅行統計」

- 日本銀行横浜支店発表の「短観（2024年3月調査、神奈川県分）」をみると、県内企業の2024年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>）は前年比+4.3%と、増加計画となっている。ただ、23年3月調査時の23年度計画と比べると伸びが鈍化（左図）。
- 生産用・営業用設備判断DI（全産業）は2となり、小幅な「過剰」超が続いた（右図）。ただ、雇用人員判断DI（全産業）は-35と、大幅な「不足」超が続いている。能力増強投資の増加には期待しづらいものの、慢性的な人手不足を受けて、省力化投資の増加には期待がかかる。

設備投資計画（神奈川県）

前年比、%

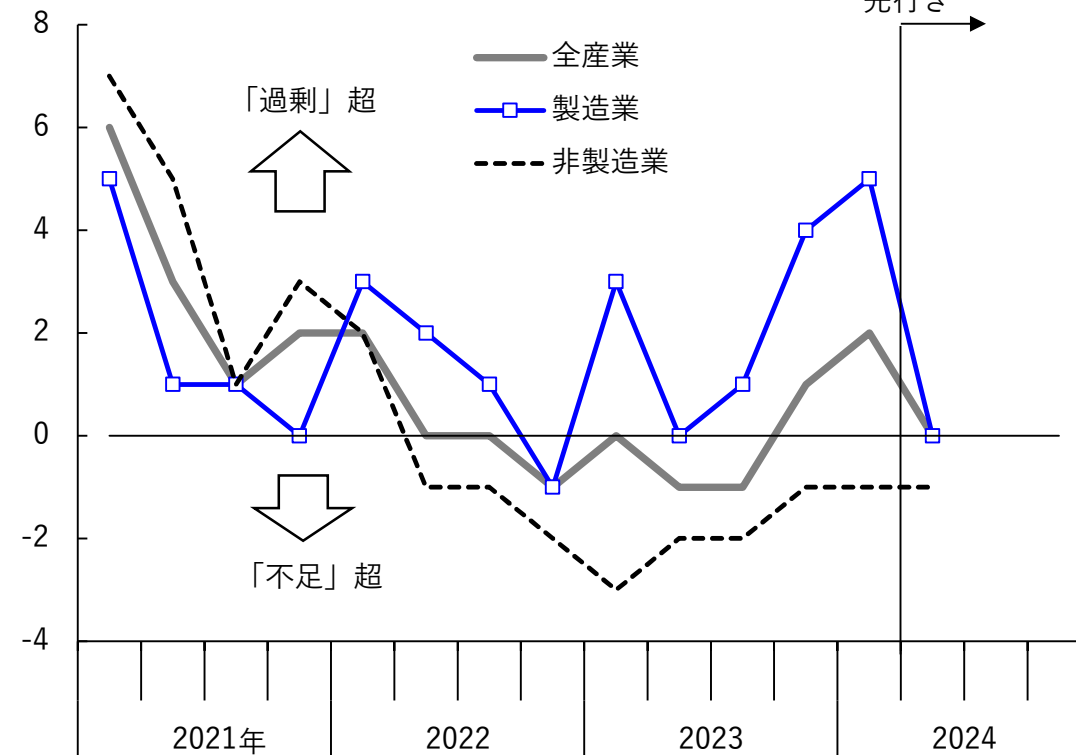
	21年度	22年度	23年度	24年度
	実績	実績	実績見込み	計画
全産業	8.7	7.6	16.4	4.3
製造業	12.0	10.9	13.0	2.1
非製造業	0.1	▲ 1.6	29.9	11.9

注：ソフトウェア・研究開発投資を含む（除く土地投資額）。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

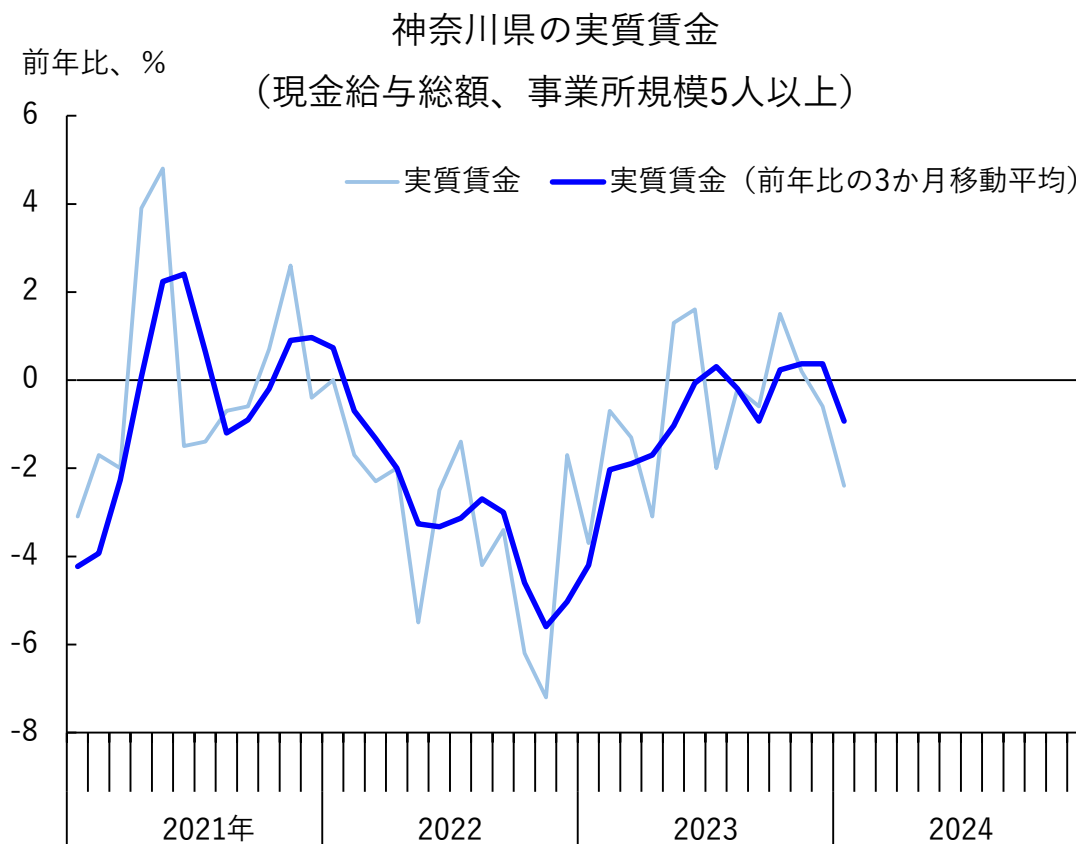
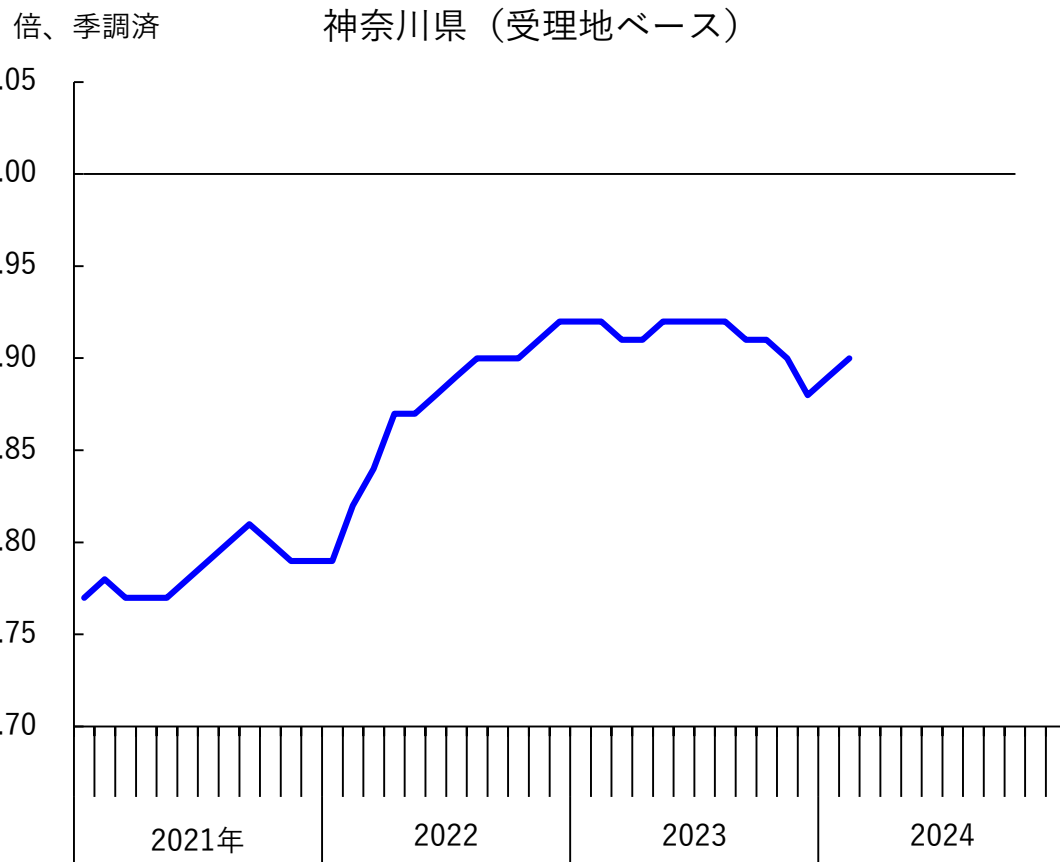
生産用・営業用設備判断DI（神奈川県）

回答社数構成比、「過剰」-「不足」、%ポイント

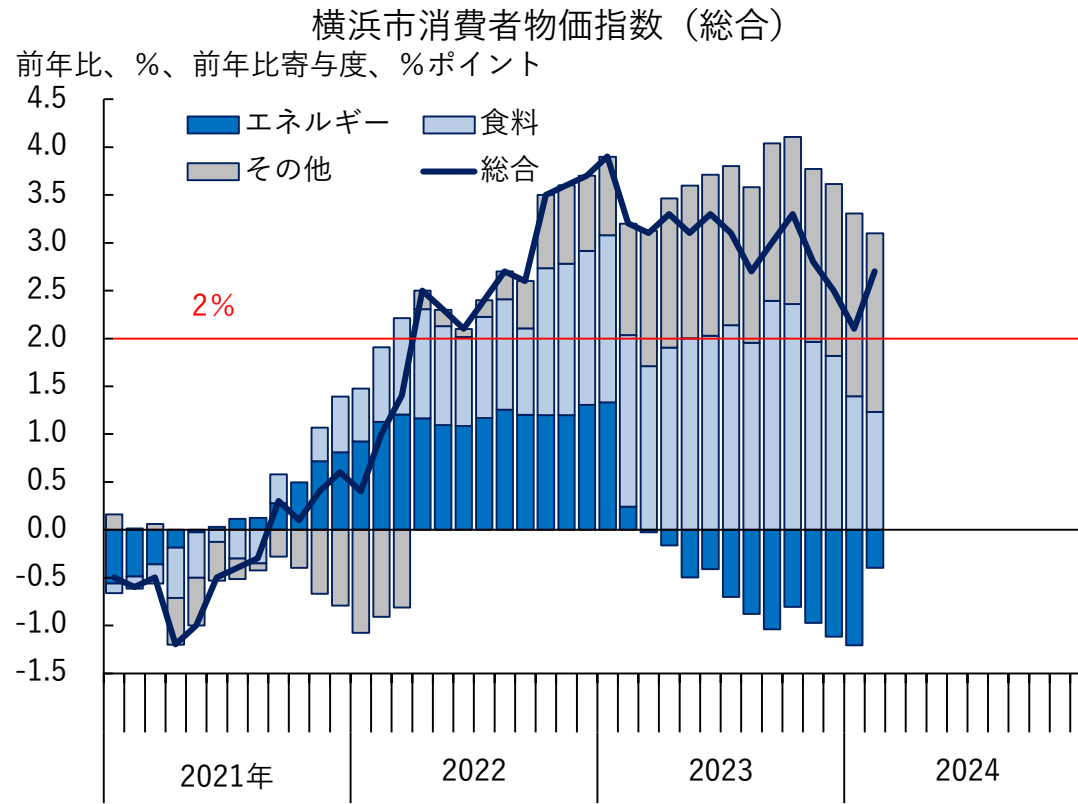
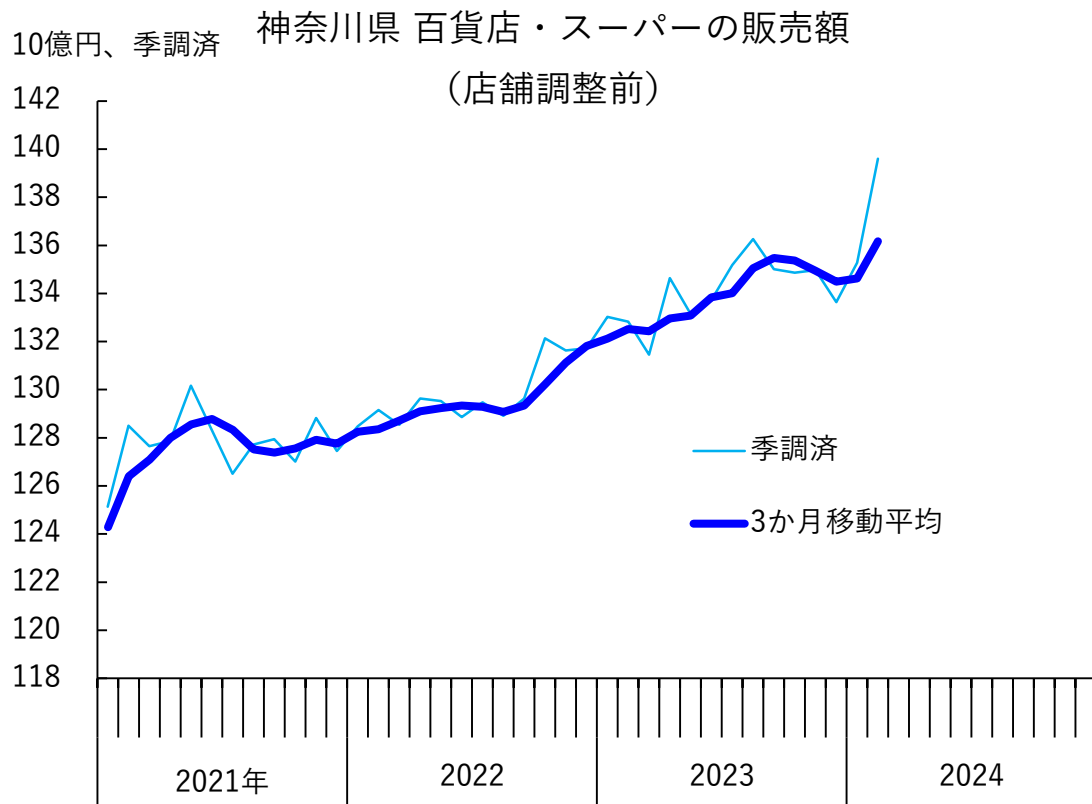


出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

- 雇用情勢の回復は足踏みしている。2月の神奈川県の有効求人倍率（受理地ベース）は前月比0.01ポイント上昇し、0.90倍となった（左図）。
- 家計の購買力を示す神奈川県の実質賃金は、1月も前年比-2.4%となり、前年割れとなった（右図）。2023年度の賃上げが反映されて以降も、実質賃金は前年比ゼロ%前後で推移している。



- 財の消費は底堅く推移。2月の百貨店・スーパーの販売額は前月比+3.2%（左図）。前年比は+5.3%と消費者物価指数（横浜市、総合）を超えた。ただ、今年はいうるう年で2月は営業日が前年同月よりも多かったため、これを考慮すると、販売数量は対前年で大きく変化しなかったとみられる。
- 他方、サービス消費も高水準ながら伸びは鈍化した模様である。2月の景気ウォッチャー調査（南関東）をみると、景気の現状判断について「不変」や「やや悪い」とするレストランや旅行代理店の回答が複数みられた。
- 横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）をみると、2月も日本銀行の目標である2%を超える高い伸びが続いた（右図）。その他の寄与が大きくなっており、これはサービス価格などが伸びたためである。



注：季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



2024年4月3日
調査部 副主任研究員
白須光樹